



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六八五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

回会 私学部長らが概算要求等説明
3 理事 予算の満額
第常任 獲得目指し
12月4日に振興大会

本連合会は九月十一日、東京・市ヶ谷の私学会館で第三回常任理事会を開催した。この日は、文部科学省高等教育局の小松親次郎・私学部長、森



文科省の私学部長らも出席した常任理事会

晃憲・私学行政課長、森田正信・私学助成課長を招き、同省の平成二十五年度概算要求と税制改正要望の概要についての説明を受けた。この中で小松私学部長は、私学関係係

立高校の就学支援金事務に対する補助等に関して質問が出され、小松部長は、基準変更では混乱が生じたことについて、「誠に申し訳ない。事務費については増額要求している。手続き面で煩雑だと伺っている。できるだけ改善できるところは改善していきたい

その後、部会・委員会の活動状況が報告された。このうち教育制度委員会に関しては福島事務局長が、中央教育審議会が教員の資質能力向上に関する答申をまとめたこと、また中教審内に高校教育の

「コア」や質保証の在り方を検討する高等学校教育部会が発足し、検討を続けていることなどを説明した。続いて高等学校教育部会の委員を務める長塚篤夫常任理事が審議状況などについて補足説明を行

助してほしい、と要望した。文部科学省の説明後、吉田会長を議長に報告・審議が行われた。初めに福島康志事務局長が、今年の十二月四日に、例年通り東京の日比谷公会堂で「私学振興全国大会」を開催する予定にしていること、年内に衆議院議員選挙が実施される可能性もある政治情勢だが、私学振興全国大会は当初の予定通り与野党の私学振興に理解の深い国会議員を招き開催する考えを説明した。

私学ボランティア 豪雨被害校に見舞金贈呈

一般財団法人日本私学教育研究所報告では、中川武夫所長が十月に予定されている第六十回全国私学教育研究集会岩手大会や十一月の私立学校専門研修会「次世代リーダー育成部会」等へのさらなる参加を常任理事に要請した。このほか本連合会の当面の会議スケジュール等も報告された。

「コア」や質保証の在り方を検討する高等学校教育部会が発足し、検討を続けていることなどを説明した。続いて高等学校教育部会の委員を務める長塚篤夫常任理事が審議状況などについて補足説明を行

「コア」や質保証の在り方を検討する高等学校教育部会が発足し、検討を続けていることなどを説明した。続いて高等学校教育部会の委員を務める長塚篤夫常任理事が審議状況などについて補足説明を行

助してほしい、と要望した。文部科学省の説明後、吉田会長を議長に報告・審議が行われた。初めに福島康志事務局長が、今年の十二月四日に、例年通り東京の日比谷公会堂で「私学振興全国大会」を開催する予定にしていること、年内に衆議院議員選挙が実施される可能性もある政治情勢だが、私学振興全国大会は当初の予定通り与野党の私学振興に理解の深い国会議員を招き開催する考えを説明した。

助してほしい、と要望した。文部科学省の説明後、吉田会長を議長に報告・審議が行われた。初めに福島康志事務局長が、今年の十二月四日に、例年通り東京の日比谷公会堂で「私学振興全国大会」を開催する予定にしていること、年内に衆議院議員選挙が実施される可能性もある政治情勢だが、私学振興全国大会は当初の予定通り与野党の私学振興に理解の深い国会議員を招き開催する考えを説明した。

協会長・事務局長会議を開催……2面
調査報告書の中間報告まとまる……4面
中教審に意見書提出……5面
日私教研だより……8面

学高等学校名簿」を刊行したことを報告した。
続いて総務広報部会に関して、福島事務局長が私学ボランティア基金に対して、今年七月の集中豪雨で七千六百万円の被害を受けた昭和学園高校(日田市)から災害見舞金の申請があったことを報告、運営規則に従って見舞金贈呈が提案され、了承された。
続いて文部科学省が私立学校も対象にして「いじめ問題に関する児童生徒の実態把握に係る緊急調査」を実施していること、同省が今年四月一日現在で実施した公立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要が報告された。

事務局長・事務局長
協会会長・事務局長

私学関係予算等の現状報告

中高連の事業実施状況も

本連合会は十月十一日、第六十回全国私学教育研究会盛岡市内のホテルで「協会長・事務局長会議」を開催した。平成二十五年



盛岡市内のホテルで開かれた協会長・事務局長会議

度税制改正要望など私学関係政府予算・調査事業や私学ボランティア基金など本連合会の事業の執行状況を各都道府県の私学協会長と事務局長に説明するもの。

修状況等を報告した。この中で福島事務局長は、私立高校等の耐震化補助率は他の私立学校と比べても低く、加えて上乗せ補助がある県、ない県があり格差が生じていること、また、電子黒板や電子教科書に関しても私立学校に対して公立学校と遜色のない補助実現の必要性を強調した。

さらに文科省の平成二十五年税制改正要望では、懸案となっている各都道府県の私立退職団体について一般社団や一般財団でも利子等の非課税措置が受けられるよう財政当局に要望していることなどを報告した。「私学振興全国

大会」に関しては、先行き不透明な政治情勢ながら、例年通り、十二月四日に日比谷公会堂で開催すると説明、各私学協会の協力を要請した。本連合会の部会・委員会報告では、文科省の中央教育審議会教育振興基本計画部会のヒアリングに参加し意見を述べたこと、平成二十四年度調査報告書の間報告をまとめ、報告書が報告され、私学ボランティア基金に関しては一層の参加が要請された。日本私学教育研究所に関しては研究所に対する文科省の補助金が毎年減額され続けていることなどが報告された。

文部科学省の平成25年度私学関係概算要求

私立高校等 経常費補助 約1030億円

前年度比2.4%増額 要求

文部科学省は九月七日、平成二十五年予算概算要求を公表した。それによると同省の要求額は約六兆四百五十五億円(対前年度比七・二%の増額)。「少人数学級の推進を

はじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成」が中心として教育を受けることができる『学びのセーフティネット』の構築」などを柱としている。このうち「私立

高等学校等経常費助成費等補助」は、前年度比二・四%増の約一千三十億円の要求。一般補助の生徒等一人当たり単価を前年度比〇・七八%引き上げ、特別補助では教育の国

際化を推進する取り組みや、いじめ問題等に対応して教育相談体制の整備への支援の拡充、防災教育への支援等を進める。

また、「私立高等学校等の施設整備費に対する補助」は、前年度比三八・六%増の約六十七億七千二百万円を要求。増額分のほとんどは同補助金の三本柱の一つ、防災機

能強化施設整備費補助の増額によるもので、要求額は前年度比三九・四%増の六十六億五千五百万円。これは耐震診断を含む施設の耐震補強及び安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)、防災機能強化(非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備等の整備)のために行う工事等に

求している。私立の小学校、特別支援学校から大学までを対象とした日本私立学校振興・共済事業団にかかわる「私立学校高度化推進事業費補助」は前年度比六・二%減の約十九億六千八百万円を要求。老朽校舎等の建て替え整備事業で同事業団から融資を受けて行う事業

の災害復旧に対する補助」として新規に約二十八億円を要求している。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

[内訳]

区 分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)	
	平成25年度 概算要求額	平成24年度 予算額	比較増 △減額	平成25年度 概算要求	平成24年度 予算
一 般 補 助	50,078	49,445	633	53,371	52,958
高 等 学 校(※)					
中 等 教 育 学 校 (前:前期課程、後:後期課程)	441	407	34	46,493(前) 53,371(後)	46,133(前) 52,958(後)
中 学 校	10,915	10,880	35	46,493	46,133
小 学 校	3,325	3,264	61	44,878	44,531
幼 稚 園	24,471	24,437	34	22,819	22,642
小 計	89,230	88,433	797	-	-
特 別 補 助	3,920	3,165	755	-	-
幼稚園特別支援教育経費	3,920	3,165	755	-	-
教育改革推進特別経費	6,456	5,737	719	-	-
過疎高等学校特別経費	274	270	4	68,335	68,335
授業料減免事業等支援特別経費	276	276	0	-	-
小 計	10,926	9,448	1,478	-	-
計	100,156	97,881	2,275	-	-
特定教育方法支援事業	2,831	2,657	174	-	-
計	2,831	2,657	174	-	-
合 計	102,987	100,538	2,449	-	-

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

私立高等学校等の施設整備費に対する補助

[内訳]

区 分	高機能化整備費補助	防災機能強化 施設整備費補助	エコキャンパス推進事業
25年度 概算要求額 (24年度予算額)	77百万円 (73百万円)	6,655百万円 (4,774百万円)	40百万円 (38百万円)
補助対象 事業	情報教室や校内LANの整備、校舎等のバリアフリー化、カウンセリングルームの整備など教育内容・方法等の改善のために行う校舎の改造工事などに対する補助	耐震診断を含む施設の耐震補強及び安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)、防災機能強化(非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備等の整備)のために行う工事等に対する補助	太陽光発電、校舎のエコ改修、校舎内外の緑化、雨水・排水の再利用などのために行う校舎施設の改造工事に対する補助
補助対象 経 費	工事費、実施設計費及び教育装置の購入に要する経費	工事費、実施設計費及び事業を実施するために必要な経費	工事費、実施設計費及び設置経費に要する経費
補助対象 事業費	上限2億円 下限1,000万円	下限400万円	上限2億円 下限1,000万円
補助対象校	私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校		
補 助 率	1/3以内	1/3以内 [1s値0.3未満の施設の耐震化は1/2以内]	1/3以内

成し、その学習成果を測る調査研究等を通じ高校改革を推進する。

また、「グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実」のために、前年度の

二倍強の八億八千万円を要求している。①小中学校を通じた英語教育強化推進事業(四億八千二百万円、新規)②将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業(二千五

百万円、新規)③高校生の留学促進(三億五千七百万円、新規)④国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進(一千五百万円)を実施する。

このほか高校等関係では、公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金は三千九百五十三億円(前年度比七億円減)の要求。

また新規事業「高等学校等接続の取り組み支援など」も

改革リーダーシッププロジェクト(予算額六億円)を要求している。

この事業は、小中一貫教育や中高一貫教育の推進、高次元職業教育の推進、専門職業人に必要な能力等を育

成し、その学習成果を測る調査研究等を通じ高校改革を推進する。

また、「グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実」のために、前年度の

二倍強の八億八千万円を要求している。①小中学校を通じた英語教育強化推進事業(四億八千二百万円、新規)②将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業(二千五

百万円、新規)③高校生の留学促進(三億五千七百万円、新規)④国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進(一千五百万円)を実施する。

25年度 税制改正 P S T要件の撤廃等要望

文部科学省は平成二十五年
度税制改正に向けた十三項目
の要望事項をまとめ、九月七
日、公表した。

要望の柱は、「共創の国」
実現に向けた国民的寄附ム
ーブメントの推進など五点。

このうち寄附金に関して
は、学校法人への個人寄附に
係る税額控除「所得税」のP
S T(パブリックサポートテ
スト)要件の撤廃を要望した。

現行制度では、個人寄附者
が所得税で税額控除を受ける
ためには寄附先の学校法人
が、寄附金収入金額が経常収
入金額の二〇%以上を占め
る、又は三千円以上の寄附者
が年平均百人以上、との要件
を満たさなくてはならない。

しかし学校法人はもともと
公共性が高いこと、小・中・
高校のみを設置する小規模法
人等については、P S T要件
を満たすのは現実的に困難と
して要件の撤廃を要望した。

同時に寄附金控除を生命保険
料控除等と同様に年末調整の
対象とすることも要望した。

また、都道府県ごとに設置
されている私学退職金団体が
これまでの財団法人や社団法
人等から、優遇税制が認めら
れる公益社(財)団法人にな
らず、一般社(財)団法人に
移行した場合でも私立学校に
対する退職金交付事業にお
ける利子等が課税されること
がないよう要望した。退職金
団体によっては事務体制等の
関係で公益社(財)団法人化
の難しい状況がある。

グローバル人材育成に約9億円要求

平成24年度私立中学校実態調査中間報告書とある

私立高校 入学定員充足率92・1%

本連合会はこのほど、平成二十四年度私立中学高等学校実態調査の中間報告をまとめ

中間報告は、私立中学校・

私立高校(中等教育学校を含む)の今年五月一日現在の入

学状況、生徒数・学級数、一般入試実施回数、学期制、学校週五日制、中途退学者・転学者の状況、学校建物の耐震状況、電子黒板の設置状況、学校建物面積、東日本大震災により被災した生徒の受け入れ、高校専攻科を調査、集計

電子黒板の設置状況 (%)

Table with 3 columns: 都道府県名, 高等学校(全・定), 中学校. Lists prefectures like 北海道, 青森, 岩手, etc., and their respective percentages for electronic blackboard installation in high schools and middle schools.

したものの。数校の未回答校の回答を待って、年明けにもそれ以外の調査結果も加え、二百五十ページ程度の「平成二十四年度調査報告書」としてまとめることにしている。中間報告の概要は次の通り。

■入学状況

私立高校全日制・定時制の電子黒板設置率は二五・七%だった。設置台数は二百八校を見る

被災生徒受け入れ 約千七百人

■電子黒板の設置状況

私立高校全日制・定時制の電子黒板設置率は二五・七%だった。設置台数は二百八校を見る

■学校建物面積

私立高校全日制・定時制千三百二十四校の学校建物(校舎・屋内運動場・寄宿舎)の面積は千九百二十五万九千五百三十三平方

八六・三%で前年度に比べ五〇ポイント上昇していた。生徒数・学級数

私立中学校七百四十六校の生徒数は二千五百四十八百六十六人で、前年度と比べ四千九百九十六人減少していた。学級数は七千五百三十、一学級当たりの生徒数は三十三・八人。

学校建物の面積での耐震率は高校が七八・五%で、中学校は八九・九%だった。

上の老朽建物の比率は三五・四%で、私立中学校の学校建物の老朽化率は二四・六%。私立中学高校の学校建物の老朽化率は築三十年以上の基準で調査を取り始めた平成九年以降、じりじりと上昇傾向をたどっている。

校と私立中学校を合わせ、学費全額免除が六十八校、学費一部免除が九十二校、寮費一部免除が十校などだった。それに対して県や国からの公的補助では、免除額の全額補助を受けた学校が四十六校、一部補助を受けたのが四十二校、補助等なしが百一十一校。

本連合会が中教審「教育振興基本計画」に意見書

本連合会は九月二十四日、第二期の教育振興基本計画の検討を進めている中央教育審

議会・教育振興基本計画部会に意見書を提出した。意見書の全文は以下の通り。
はじめに

教育が今後とも社会の基本的システムとしての役割を果たすには、制度と内容について絶えず検討を行い、必要な改革を適宜実施することが必要である。その際、教育の制度や内容の改革によって直接影響を受けるのは、次代を担う子どもたちであり、現に改革の検討を行っている「大人たち」ではないことを十分留意し、検討は慎重かつ多角的に行われなければならない。

教育基本法第17条に基づき「教育振興基本計画」が立案後5年を経た現時点で、教育を取り巻く諸状況を踏まえた上で、改めて今後の教育の方向性を示すことは意義のあることと考える。

しかしながら、貴部会での検討、さらには各論部分を担った中教審各部会・分科会での検討が果して十分であったのかについては、問題状況の捉え方、子どもたちへの影響の配慮など、疑問を抱かざるを得ない部分もある。また、

以下、公教育の一翼を担う私立中高の立場から、教育基本法第8条(私立学校教育の振興)の趣旨の具現化を中心に、4つの事項について、その問題点とあるべき方向性について、意見を申し述べたい。

(1) 私立学校の振興は、教育基本法第8条に規定され、わが国の公教育全体の振興発

料無償化・私立高等学校等就学支援金」政策が実施され、生徒の経済的負担が改善されたことである。

しかしながら、問題は、この施策が政治的マターとして実現したことであり、しかも、そのために必要な今後の財政負担を考えれば、恒常的な制度として定着しているとは言えないことである。

この制度は、生徒の経済的負担の軽減に資するものであることは確かであるが、一方で、同じ国民である公私立の生徒の間では経済的負担の格差拡大につながっている現実についての認識とその是正策についての検討が必要である。

(3) 私立学校の教育環境整備については、

第1期の教育振興基本計画では、私立学校の総合的支援策の一つとして、教育研究施設の耐震化等が掲げられた。折しも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の貴重な経験を踏まえ、学校設置者の別を超えて、何よりも国民の安心安全を守るのは国の基本的責務であるという観点から、教育環境の整備のあり方を検討されたい。特に、学校

施設の耐震化促進については、学校設置者の違いという従来の行政の柵に捉われることなく、次代を担う国民の安全を確保するという立場から、具体的措置を計画に明示されたい。また、耐震化は子ども達の命を守ることが大前提であるが、先の震災後には避難民や救済活動の拠点となった私立学校の事例が多数あり、破壊を免れた学校建築物が、どれだけ多くの人々の避難生活を支えたかを考えれば、より公共性の高い事業でもありと判断できる。

けるはこの有為な高校生を受け入れてさらに才能を開花させることができる体制が大学側に整っているとは思えないことも事実である。学校教育制度の改革は、トータルとして考えなければ、机上の空論に終わってしまうのである。この問題は、学校教育制度の中での高校教育のあり方、存在形態などの根本的なテーマの検討を踏まえた上での提案でなければ、貴部会のまともに加えるのは時期尚早であると言わざるを得ない。

敢えて付言すれば、「審議の経過報告」P. 67の基本施策13の【現状と課題】中の「飛び入学制度」が活用されていない理由の記述は、飛び入学した大学を中退した場合、履歴が中卒となってしまうことを挙げているが、数少ない例をデフォルメした理由付けであり、説得力に欠ける。

そもそも飛び入学を目指す才能あふれる子どもが、予め中退することを想定しながら入学するのであるのか? さらにいえば、中卒で活躍されている多くの方々への冒険にもなりかねず、中教審の文書の記述としては不適切であり、削除を求めたい。以上

以上

「コア」と「質保証」の 文科省整理案を審議

中央教育審議会初等中等教育分科会の高等学校教育部会（小川正人部会長）は、十月三十日に十四回目となる会合を開き、高校教育の「質保証」の在り方について審議した。初めに文部科学省から、高校教育において全ての生徒が共通して身に付けるべきもの（Ⅱ「コア」と「質保証」

についての整理案が審議のた
とき台として提示された。
整理案では、「コア」に関
して、A「筆記試験や技能試
験等による客観的な評価の対
象としやすいもの」（基礎的
な知識・技能、思考力、判断
力、表現力その他の能力と、
B「A以外のもの」（主体的
に学習に取り組み意欲・態
度、言語を活用して批判的に
考える力、議論する力、創造
力、人間関係形成力、自己理
解・自己管理能力、勤労観・職
業観、公共心、他者への思い
やり、健康の保持増進のため
の実践力など）を挙げ、高校
教育において全ての生徒が共
通して身に付けるべきものと
しては、評価の対象としやす
いAに限定するのか、あるいは
A、B両方とするか提案。
また、「質保証」では、Aに
関しては修得状況を明らかに
する共通テスト、各種検定試
験、Bに関しては学校で修得
状況を把握するための測定指
標例等の開発、指導要録の記
載事項の改善などが例示され
た。文科省提案に委員から
は、「コア」としてはA、B
両方が望ましい、との意見が
多く聞かれたが、Bに関して
「妥当な評価方法が作れるの
か疑問」といった意見や、反
対に「文章で（評価を）示す
など、それなりのものを示す
ことは可能で、本人のために
なることもある」といった意
見が聞かれた。

中央教育審議会の高次接続特別部会（安西祐一郎部会長）は、十月三十一日、文部科学省内で二回目の会合を開き、田中義郎・桜美林大学教授と荒瀬克己・京都市教育委員会教育企画監から意見聴取

を行うなどした。このうち田中教授は、多様な価値が花開く時代には、排除のための選抜型試験、高得点を上げるための準備に駆り立てるテストの弊害から脱却し、高等教育への参加許可の判定型のテストに移行するよう求めた。荒瀬教育企画監は、高校で基礎学力を測る「共通テスト」の必要性を強調。その共
た。大学入試では、活用能力
は基礎学力を測る「共通テスト」の必要性を強調。その共
た。大学入試では、活用能力

高校で学力測る共通 テストに賛否両論

（判定）では「共通テスト」の活用等を要望した。その後
の審議では、複数の委員から
「共通テスト」実施を求める
意見が出されたが、吉田晋委
員（本連合会会長）は、「共
通テスト」の実施が前提で
あるようだが、（テストの）
水準はどうなるのか。実施す
るには莫大な経費が必要であ
り、その面からも実施は難し
い。何度受けても受からない
子供も出る。本来の教育の充
実にもっとお金をかけること
を考えると「発言。安
西部会長は「共通テストを実
施することが前提ではないと
思う」と述べた。

本連合会が公私間の 格差是正等要望

中央教育審議会教育振興基本計画部会（三村明夫部会長）は九月二十四日、東京都千代田区の学士会館で第二十
一回会合を開き、八月に中間
まとめとして総会に提出した
「審議経過報告」について、
関係団体からの意見聴取を行

った。この日の意見聴取には
教育関係団体をはじめ二十三
団体が出席。私学関係では、
本連合会のほか、日本私立大
学団体連合会、日本私立短期
大学協会、日本私立高等専門
学校協会等が意見を述べた。
本連合会は、福島康志事務
局長が、公立高校無償化と私
立高校等就学支援金制度は、
公立の生徒間の経済的負担
の格差拡大につながっている
と指摘。是正策の検討を求め
るとともに、私学助成の拡充
について、財源問題を含めた
より具体的な内容を提示する
よう要請した（本連合会の意
見書全文5面に）。

教育投資増や す方策等議論

中央教育審議会教育振興基本計画部会（三村明夫部会長）は十月二十二日、
文部科学省内で第二十二回会
合を開き、教育投資について
意見交換を行った。委員から
は「教育の成果を数値化して
示していくことが必要ではな
いか」「教育に金を使わない
国に将来はない、と訴えてい
くべき」「質の高い教育は、
失業率の低下、ひいては経済
の活性化につながる」などの
意見が出された。次回も教育
投資について議論する。

中教審教育振興基本計画部会

各地で私立振興大会

鹿島 就学支援金の義務教育 学校への適用拡大等 要請

鹿児島県私立中学高等学校の公的支援を訴え、その中保護者会連合会と鹿児島県私立中学高等学校協会(正村幸雄会長)の二団体は、九月二十九日、鹿児島市・宝山ホールで「鹿児島県私学振興大会」子どもたちの明るい未来のために」を開催した。私立中高協会を代表してあいさつした正村会長は、学校が永続的に存続するためにもより一層

11月は児童虐待防止 推進 月間

厚生労働省では毎年十一月を児童虐待防止推進月間と位置付け、集中的な広報・啓発活動を実施している。「気づくのは、あなたと地域の心」の目」を標語に、ポスター等を作成、学校等に配布している。全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応

厚生労働省では毎年十一月を児童虐待防止推進月間と位置付け、集中的な広報・啓発活動を実施している。「気づくのは、あなたと地域の心」の目」を標語に、ポスター等を作成、学校等に配布している。全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数は平成十一年度から二十二年度までに四・八倍に増加、二十二年度で約五万六千件を数える。今年四月からは親権の停止制度等が実施されている。児童相談所全国共通ダイヤル ☎0570・064・000

層際立ったなど訴えた。大会では、「教育費の公私振興策の充実」を決議した。

形 吉村知事が可能な限り 山 私学支援の考えを表明

公益社団法人山形県私立学校連合会(石原弘她会長)、校総連合会(山形県私立中学高等学校Pや山形県私立中学高等学校P

間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」「経常費助成費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実」を決議した。私学大会を開催した。大会では、石原会長のあいさつに続き、吉村美栄子・山形県知事があいさつに立ち、「私立学校の実績と役割の重要性を踏まえ、私立高校に対する一般補助金の補助率を段階的に引き上げ、子どもたちが安心して学べる環境づくりに私立高校などでの耐震補強工事にかかる県の補助率を大幅

に引き上げるなどしてきた。今後とも、可能な限りの私立学校の運営を支援していく」と述べた。大会では、経常費補助の充実に加えて、保護者の教育費負担軽減のための就学支援金等の改善と拡充、耐震化の一層の推進、税法改正を含む課題解決に関して、県、議会等に一層の支援を要請していくことを宣言した。

平成25年度奨学生募集

公益信託アフラックがん遺児奨学基金

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)がアフラック全国アソシエイツ会(同社代理店会)と共同で設立した「公益信託アフラックがん遺児奨学基金(受託者株式会社りそな銀行)は、平成二十五年(二〇一三年度)奨学生を公募している。この公益信託は主たる年計維持者をがんで亡くし、経済的理由から就学の機会が狭められている高校生等を対象に奨学金を給付し、社会に有用な人材を育成することを目的としている。事業資金は、同社

「内定時」・住民票記載事項証明書・主たる年計維持者だった方の死亡診断書または死亡届書の記載事項証明書・在学証明書

と全国アソシエイツ会が共同で出捐した信託財産から生ずる収益金ならびに毎年の追加信託および寄付金によって運営している。同奨学基金の奨学生募集概要は次の通り。

- ▽給付対象 がんので主たる年計維持者を失った高校生、特別支援学校の高等部の生徒、中等教育学校の後期課程の生徒、専修学校の高等課程(一部対象外)の生徒で平成二十五年四月に在学中の者、もしくは入学希望者。
▽募集人員
一二〇名程度
(一年生六〇名、二年生三〇名、三年生三〇名)
▽奨学金額 月額二万五千元(返還不要)
▽給付期間 正規の最短修業期間内
▽給付方法 毎年四期に分けて給付
▽応募手続き(必要書類) 「応募時」・願書・現在の主たる年計維持者の所得証明書または非課税証明書・在学学校長の推薦書(新入生は中学校長の推薦書)・直近の学業成績通知票の写
▽申込期限 平成二十五年二月末日必着
▽奨学生の内定 公益信託アフラックがん遺児奨学基金の運営委員会で選考のうち、受託者が本人に通知。
▽申込先(問い合わせ先) 千一三五・一八五八一 東京都江東区木場一五・一六五 深川ギャザリア W2棟 りそな銀行信託サポートオフィス 公益信託担当 ☎03(六七〇四)三三三五

第60回全国私学教育研究集会

岩手大会に500人が参集 来年は10月24・25日、大阪で開催

第60回全国私学教育研究集会・岩手大会は10月11・12日



開会式で挨拶する吉田理事長

の両日、岩手県盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡でMINOを会場に開かれ、全国から約500名の私立中学高等学校の教員等が参加した。

「未来を拓く私学教育」を力を養い人格の完成を目指す」が研究目標で、私学経営、教育課程、法人管理事務運営、進路指導、生徒指導、特色教育の6部会が催された。初日

の全体集会では吉田晋・中高連会長(日私教研理事長)及び中川武夫・日私教研所長が教育政策と私学情勢について報

国際教育 研究部会

IBのキャリアラム等研究

告。私立学校活動紹介では岩手女子高等学校の書道部及び詩吟同好会の「雨ニ毛負ケズ賢治のふるさと岩手」をスティージで披露。同県在住の直木實作家・高橋克彦氏による記念講演「和のこころ」が行われた。2日目は終日部会での研究協議で講演や研究発表等

が行われた。日私教研は本大会を東日本大震災で被害が甚大であった東北地区・岩手県の私立学校の復興を側面から支援する大会と位置付けた。次回第61回大会は平成25年10月24・25日の両日、大阪府大阪市のシェラトン都ホテル大阪を会場に開催の予定。

に位置付けられる一因にIBディプロマ資格を評価していない点を挙げた。更に、近年国際的に評価が高まるIB教育の実態研究のため、会場を東京郊外の玉川学園に移し、同学園・IBシニアスタツプの高島健造氏から、同学園がIBプログラム(2007年4月MYP(ミドル・イヤー・プログラム)中1〜高1に相当)、2011年4月DP

学校の課題 解決に向け

12校でカウンセリング校内研修を試行

文部科学省初等中等教育局復興教育支援事業の一環として「教師のためのカウンセリング研修会」を、盛岡・仙台・福島・水戸・東京で、児童・生徒の心の問題を扱う私学教職員を対象に今夏実施した。充実した有意義な研修との反響を得ると同時に、「各校教員は震災関連だけでなく日常的な問題を多々抱えてい

る」。「養護教諭やカウンセラーのみならず各教職員がカウンセリングの基礎的知識を有し、児童生徒を日頃から細やかな目で見ていく姿勢を持つ」。「各教職員が捉えた問題をクラスに限らず学年・学校全体で共有し、問題解決にあたる体制を学校内に築く」等の課題も見えてきた。課題解決には従来型研修会より教職

員が一堂に会する校内研修が有効であることから、東北・北関東の私立小・中・高等学校・中等教育学校に呼びかけ、日程調整の結果、12校で11月〜来年1月に訪問形式の校内研修を実施する。今後は試行的研修会の結果を基に同研修の在り方を検討していく。

もの城会議室で開かれ、校長、教頭、国際教育担当教諭ら約60名が参加した。研究のねらいは「グローバルゼーションに対応した人材の育成」日本から世界へ、世界の列国に伍していけるか」とし、IB(国際バカロレア)教育を始めとする国際的に通用する教育制度・カリキュラムについて多角的に研究した。

カナダ教育連盟・ディレクタの東儀正人氏による「グローバル化と国際教育」と題した講演では、日本でもデュアル・ディグリー・プログラム(日本と海外の高等学校卒業資格が同時に取得できるプログラム)が必要で、カナダ・ブリティッシュコロンビヤ州のカリキュラムや高等学校卒業資格等が有益とした。ワイルドクリエイティブエデュケーショングループ・CEOの後藤敏夫氏による「高大接続カリキュラムとしてのIBディプロマと世界の大学のIBディプロマに対する評価」と題した講演では、海外で生徒進学指導に携わる同氏から見た日本のカリキュラムの問題点が指摘され、QS世界大

学ランキングが示すように日本の大学が世界的に低い順位に位置付けられる一因にIBディプロマ資格を評価していない点を挙げた。更に、近年国際的に評価が高まるIB教育の実態研究のため、会場を東京郊外の玉川学園に移し、同学園・IBシニアスタツプの高島健造氏から、同学園がIBプログラム(2007年4月MYP(ミドル・イヤー・プログラム)中1〜高1に相当)、2011年4月DP(ディプロマ・プログラム)高2・高3に相当)を導入した経緯、その教育内容や運営上の課題等が紹介された。IBの学習者像が同学園の教育信条と一致することから導入され、その教育内容の水準の高さや豊かさは各方面の高い評価を得ている。現在同学園のDIPを履修するIBクラス第一期生は、課程修了後のディプロマ資格取得のための統一試験合格に向けて準備している。校内視察後、全てのプログラムを通して質疑を中心

日私教研だより

の研究協議が、平方邦行専門委員の司会で進められた。